

# 講義・演習概要

## (シラバス)

監査・内部統制専門課程

第17期

【平成28年11月1日～平成28年12月16日】

## 監査・内部統制専門課程第17期 シラバス一覧

区分	番号	課目	担当講師	頁
<b>1 総合教養科目</b>				
	1-1	地方分権と監査制度	山口 憲明 総務省自治行政局行政課監査制度専門官	1
	1-2	行政経営の理論と実践	稲澤 克祐 関西学院大学専門職大学院経営戦略研究科教授	2
<b>2 会計</b>				
地方財務会計				
	2-1	官庁会計	小室 将雄 公認会計士	3
	2-2	地方公会計	鈴木 豊 公認会計士・税理士、青山学院大学名誉教授	4
	2-3	公営企業会計	佐藤 裕弥 早稲田大学商学学術院講師、浜銀総合研究所シニアフェロー	5
	2-4	会計学	山崎 雅教 大東文化大学経営学部教授	6
公益法人等会計				
	2-5	公益法人会計・土地開発公社会計	菊地 幹夫 元東京都監査事務局監査担当課長、公認会計士	7
	2-6	地方独立行政法人会計	井上 東 日本公認会計士協会常務理事、公認会計士	8
	2-7	社会福祉法人会計	秋山 修一郎 公認会計士	9
	2-8	病院会計	藤本 庸介 公認会計士	10
	2-9	学校法人会計	小野寺 勝 公認会計士	11
	2-10	簿記	望月 恒男 愛知大学経営学部教授	12
<b>3 監査・内部統制</b>				
監査論				
	3-1	監査論	柳田 清治 横浜商科大学名誉教授	13
	3-2	監査論	紺野 卓 日本大学商学部准教授	14
	3-3	内部統制	遠藤 尚秀 福知山公立大学教授、公認会計士	15
	3-4	監査基準	石川 恵子 日本大学経済学部教授	17
監査実務				
	3-5	監査実務	馬場 伸一 福岡市環境局保健環境研究所保健環境管理課長	18
	3-6	国の会計検査	松島 宏明 会計検査院事務総長官房調査課副長	19
	3-7	行政監査	馬場 伸一 福岡市環境局保健環境研究所保健環境管理課長	18
	3-8	財政援助団体等監査	藤木 武秀 横浜市監査事務局監査部財務監査課他党派等	20
	3-9	住民監査請求監査	植野 孝史 東京都監査事務局総務課課長代理(調査担当)	21
	3-10	住民訴訟	松崎 勝 弁護士	22
	3-11	公益事業論	橋本 悟 帝京大学経済学部経済学科准教授	23
	3-12	自治体政策評価	石原 俊彦 関西学院大学大学院経営戦略研究科教授	24
	3-13	経営分析論	佐藤 裕弥 早稲田大学商学学術院講師、浜銀総合研究所シニアフェロー	25
	3-14	財政健全化指標の活用	桑原 健 総務省自治財政局財務調査課財政健全化専門官	26
	3-15	財政健全化の現場を見る	柏木 恵 キャノングローバル戦略研究所	27
	3-16	健全化法の意義と効果	小西 砂千夫 関西学院大学大学院教授	28
<b>4 演習</b>				
	4-1	財務監査・出納検査事例演習	道幸 尚志 公認会計士・税理士	29
	4-2	住民監査請求監査事例演習	植野 孝史 東京都監査事務局総務課課長代理(調査担当)	30
	4-3	監査実務の課題研究	紺野 卓 日本大学商学部准教授	31
	4-4	決算・健全化審査事例演習	池田 昭義 公認会計士・税理士、自治大学校客員教授	32

## 監査・内部統制専門課程 第17期 (平成28年11月1日～平成28年12月16日)

課目名	1-1 地方分権と監査制度
時限数	2時限
担当講師	総務省自治行政局行政課監査制度専門官 山口 憲明 <プロフィール> 平成6年に自治省に入省。 南城市政策調整監、総務省自治行政局行政課主幹、徳島県こども未来課長、同市町村課長などを歴任。平成28年から現職
ねらい	監査担当職員として必要な、監査の実務に関する高度な知識及び技能を修得するため、地方分権の推進と監査制度の関わり及び監査制度の見直しの方向について学ぶ。
講義概要	平成5年の国会決議以来の地方分権の推進についての主な動き、地方分権の推進と監査制度の関わりや果たす役割、今後の監査制度の見直しの方向性を解説する。 1 地方分権推進についての主な動き 2 第31次地方制度調査会答申の概要 3 監査制度の見直しについての主な動き
受講上の注意	
使用教材	講義レジメ
効果測定	なし
その他 (他の課目との関連)	

## 監査・内部統制専門課程 第17期 (平成28年11月1日～平成28年12月16日)

課 目 名	1-2 行政経営の理論と実践
時 限 数	2時限
担 当 講 師	関西学院大学専門職大学院経営戦略研究科教授 稲澤 克祐 <プロフィール> 昭和58年6月 東北大学大学院教育学研究科博士課程中退 昭和58年6月 社会福祉法人東京都失明者更生館 指導専門職 昭和61年4月 群馬県庁(財政課、自治体国際化協会ロンドン事務所等勤務) 平成13年4月 四日市大学総合政策学部 助教授 平成17年4月 関西学院大学専門職大学院経営戦略研究科 助教授 平成18年4月 同 教授
ね ら い	地域は自然災害、経済危機、疾病等、様々な危機に直面する時代に入っている。そのため地域は自ら地域をマネジメントする必要性に迫られている。そのリード役を担う自治体は、マネジメント体質に転換する必要がある。新公共経営(NPM)を踏まえて、行政経営の理論と実務、とりわけ行政評価をツールとした具体的なマネジメントの仕方を習得することをねらいとする。
講 義 概 要	新公共経営(NPM)の基本的理論を解説した後、NPMによる行政経営改革手法として行政評価を中心に解説する。行政評価については、事務事業評価と施策評価について具体的事例を挙げて基礎を解説し、さらに行政評価による予算編成や総合計画の進捗管理などの活用例を紹介する。加えて、行政評価の視点を発展させて、行政監査の視点についても説明する。また、評価の観点から指定管理者を採りあげ、事業者の評価・モニタリングなどを解説する。 講義を通じて、行政経営改革手法を支える理論を理解し実務の要点を押さえることが目的である。
受講上の注意	・各自治体における行政評価、指定管理者モニタリングの状況を事前に把握しておくことが望ましい。
使用教材	・講師作成のレジュメによる。
効果測定	なし
そ の 他 (他の課目との関連)	

## 監査・内部統制専門課程 第17期 (平成28年11月1日～平成28年12月16日)

課目名	2-1 官庁会計
時限数	3時限
担当講師	公認会計士 小室 将雄 <プロフィール> 平成9年3月 流通科学大学情報学部経営情報学科卒業 平成10年10月 監査法人トーマツ (現有限責任監査法人トーマツ) 入社 平成26年7月 同パートナー就任 (現在に至る) 平成18年～ 早稲田大学パブリックサービス研究所招聘研究員 (兼任) 平成26年～ 関西学院大学経営戦略研究科受託研究員 (兼任)
ねらい	監査担当職員として必要な、監査の実務に関する高度の知識及び技能を修得するため官庁会計について学ぶ。
講義概要	地方自治法などに定められている官庁会計について、地方公共団体の一般会計における予算・決算制度及びそれに関連する論点、各種財政指標に基づく決算分析を中心に、事例も交えながら分かりやすく解説する。 <主な内容> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地方公共団体における会計の枠組み</li> <li>・地方公共団体の予算制度</li> <li>・地方公共団体の決算制度</li> <li>・各種財政指標に基づく決算分析</li> <li>・財産管理</li> <li>・契約</li> </ul>
受講上の注意	・講義への理解度を高めるため、グループ演習を実施する。
使用教材	・講義レジュメ ・参考資料
効果測定	なし
その他 (他の課目との関連)	なし

監査・内部統制専門課程 第17期 (平成28年11月1日～平成28年12月16日)

課 目 名	2-2 地方公会計
時 限 数	2時限
担 当 講 師	公認会計士・税理士、青山学院大学名誉教授 鈴木 豊
ね ら い	新地方公会計統一基準 (マニュアル) による財務書類の作成実務の留意点と作成の演習及び財務書類の見方と活用についての理解。
講 義 概 要	統一的な基準による地方公会計マニュアルに基づき、貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書等を作成する基準の実務的な留意点について演習と解説を行う。
受講上の注意	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事前の地方公会計基準の学習と予習をしておくこと</li> <li>・演習問題形式により自ら財務書類を作成してもらう</li> </ul>
使 用 教 材	<ul style="list-style-type: none"> <li>・演習レジュメ</li> <li>・総務省「統一的な基準による地方公会計マニュアル」(平成28年5月)</li> </ul>
効 果 測 定	なし
そ の 他 (他の課目との関連)	公会計関連科目

監査・内部統制専門課程 第17期 (平成28年11月1日～平成28年12月16日)

課 目 名	2-3 公営企業会計
時 限 数	10時限
担 当 講 師	<p>佐藤 裕弥 早稲田大学商学大学院非常勤講師 (株) 浜銀総合研究所シニアフェロー 総務省自治大学校監査・行政評価専門課程外部講師 &lt;プロフィール&gt; 昭和62年 3月 早稲田大学卒業、平成4年4月 社団法人中小企業診断協会派遣 平成4年10月 株式会社浜銀総合研究所勤務、以後公営企業会計を担当 平成22年 4月 東京大学大学院工学系研究科共同研究員 平成25年 4月 地方公共団体金融機構公営企業アドバイザー 平成27年 4月 早稲田大学商学大学院非常勤講師 平成27年 4月 法政大学大学院イノベーションマネジメント研究科特任講師 その他、外部監査人監査、財政健全化法監査などの監査実務経験多数。また、国・地方公共団体の委員会委員など多数歴任。</p>
ね ら い	監査担当職員として必要な、監査の実務に関する高度の知識及び技能を修得するため、公営企業会計について学ぶ。
講 義 概 要	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 地方公営企業制度と地方公営企業会計を巡る監査制度</li> <li>2. 地方公営企業会計制度 (1) 予算制度、(2) 公営企業会計の基本構造、(3) 公営企業会計の特質、</li> <li>3. 地方公営企業の決算審査 (1) 監査の着眼点、(2) 経営分析、(3) 決算審査意見書の構成の仕方 (4) 決算審査意見書の事例研究</li> <li>4. 地方公営企業の財政健全化法監査 (1) 財政健全化法による資金不足比率の算定と財政健全化法監査 (2) 経営健全化団体の外部監査と経営健全化計画の策定</li> <li>5. 新地方公営企業会計基準の本格適用と適正な監査実務 (1) 新地方公営企業会計基準について、(2) 新公営企業会計基準に基づく監査 (3) 新地方公営企業会計基準における例月出納検査、決算審査の仕方</li> <li>6. その他、地方公営企業監査における実務</li> </ol>
受講上の注意	実践的な演習を含むため、電卓を持参すること。
使用教材	<p>講義レジメ (その他、参考資料を配付予定) 「新地方公営企業会計制度はやわかりガイド」拙著 (ぎょうせい) 「地方公営企業関係法令集」地方公営企業制度研究会編 (地方財務協会) 「公営企業の経理の手引」地方公営企業制度研究会編 (地方財務協会) 「地方自治法と自治行政」拙著 (共著) (成文堂)</p>
効果測定	なし
そ の 他 (他の課目との関連)	<p>経営分析論 決算審査意見書の作成 (担当: 池田昭義総務省自治大学校客員教授)</p>

## 監査・内部統制専門課程 第17期 (平成28年11月1日～平成28年12月16日)

課 目 名	2-4 会計学
時 限 数	19時限
担 当 講 師	大東文化大学経営学部教授 山崎 雅教 <プロフィール> 1987年3月 日本大学大学院商学研究科博士後期課程満期退学 1987年4月 八戸短期大学経営情報科専任講師 1990年4月 佐野女子短期大学経営情報科専任講師 1994年4月 佐野女子短期大学経営情報科助教授 1996年4月 大東文化大学経済学部経営学科助教授 2002年4月 大東文化大学経営学部経営学科教授
ね ら い	本科目は、監査担当職員だけでなく、施策立案、予算執行等を担当する職員を対象にして、監査実務に関する高度の知識と技能を修得するために、企業の経営成績および財政状態を把握するのに必要な企業会計の基礎知識を学ぶことをねらいとしています。
講 義 概 要	本講義では、特に株式会社で行われている会計について学びます。株式会社で行われている会計は、会計原則や会計基準に従って実施されます。そのため、それらの説明を中心に進めていきます。講義内容は、次の4つで構成されています。 <ol style="list-style-type: none"> <li>I. 企業会計の基礎(4コマ)</li> <li>II. 損益計算書論(2コマ)</li> <li>III. 貸借対照表論(10コマ)</li> <li>IV. その他(3コマ)</li> </ol>
受 講 上 の 注 意	できる限り、テキストの関連箇所を読んでくるようにしてください。
使 用 教 材	田中建二『財務会計入門 (第4版)』(中央経済社) 中央経済社編『新版 会計法規集 (第8版)』(中央経済社)
効 果 測 定	なし
そ の 他 (他の課目との関連)	



監査・内部統制専門課程第17期 (平成28年11月1日～平成28年12月16日)

課目名	2-5 公益法人会計・土地開発公社会計
時限数	2時限
担当講師	<p>元東京都監査事務局 監査担当課長 公認会計士 菊地 幹夫 &lt;プロフィール&gt;</p> <p>平成5年10月 公認会計士第2次試験合格 平成5年10月 太田昭和監査法人(現 新日本有限責任監査法人)入所 平成10年5月 公認会計士登録 平成15年7月 同法人、公会計部へ異動 平成24年7月 東京都監査事務局の公認会計士の任期付き職員(課長職)として採用 平成28年6月 東京都監査事務局を任期満了により退職 平成28年7月 新日本有限責任監査法人入所 (委員等)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・日本公認会計士協会 地方公共団体監査専門部会専門委員</li> <li>・元日本公認会計士協会東京会 公会計特別委員会委員</li> <li>・元日本公認会計士協会 非営利法人委員会委員</li> <li>・元日本公認会計士協会国立大学法人会計専門部会専門委員</li> <li>・元内閣府公益法人の移行に関する相談員</li> </ul> <p>(業務実績)</p> <p>監査法人においては、株式会社、公益法人、独立行政法人、国立大学法人、学校法人の監査業務及び地方自治体等のコンサルティング業務を行う。 東京都監査事務局においては、東京都の全局に対する各監査・審査業務に携わり、監査事務局職員の指導・育成等を行う。</p>
ねらい	本講義では、監査担当職員として必要な、監査の実務に関する高度の知識及び技能を習得するため、外郭団体である公益法人と土地開発公社について会計基準等を学ぶ。
講義概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成20年の公益法人会計基準を中心に、平成16年の同基準との相違点や新たな公益法人制度の最近の動向にも触れながら、公益法人会計に特徴的な部分の解説を中心に、財政援助団体等監査実務にも関連させながら行う。</li> <li>・土地開発公社の経理基準要綱等について、経営健全化のポイントにも触れながら解説を行う。</li> </ul>
受講上の注意	自治体によって抱えている問題も異なるため、内容を確認するため、指名をして発言を求める場合がある。
使用教材	講義レジメ
効果測定	なし
その他 (他の課目との関連)	なし

## 監査・内部統制専門課程第17期 (平成28年11月1日~12月16日)

課目名	2-6 地方独立行政法人会計
時限数	2時限
担当講師	<p>あずさ監査法人 パートナー/公認会計士 日本公認会計士協会 常務理事 井上 東</p> <p>&lt;プロフィール&gt;</p> <p>平成2年 朝日新和会計社 (現 有限責任 あずさ監査法人) 入社 平成6年 公認会計士登録 平成13年 社員就任 平成18年 代表社員 (現パートナー) 就任 平成19年 東京パブリックセクター部長就任 平成22年 パブリックセクター副本部長就任 平成22年 日本公認会計士協会 常務理事就任 (1期目; 後進育成担当) 平成25年 日本公認会計士協会 常務理事就任 (2期目; 公会計・監査担当) 平成25年 財務省 財政制度等審議会 臨時委員就任 (現) 平成26年 文部科学省 国立大学法人会計基準等検討会 検討委員就任 平成26年 地方独立行政法人会計基準等研究会メンバー就任 平成28年 日本公認会計士協会 常務理事就任 (3期目; CPE担当) (現)</p>
ねらい	地方公共団体を取り巻く環境の変化に伴い、地方独立行政法人のあり方にも大きな関心が寄せられている。本講義では、地方独立行政法人の会計を体系的に理解することをねらいとする。
講義概要	まず、地方独立行政法人会計の前提となる独立行政法人会計、国立大学法人会計について理解する。その後、地方独立行政法人制度の概要、独立行政法人と国立大学法人との違いを理解することにより、地方独立行政法人会計の体系的な理解を図る。
受講上の注意	なし
使用教材	・講義レジュメ
効果測定	なし
その他 (他の課目との関連)	なし

## 監査・内部統制専門課程第17期 (平成28年11月1日～平成28年12月16日)

課 目 名	2-7 社会福祉法人会計
時 限 数	2時限
担 当 講 師	<p>公認会計士 秋山 修一郎          &lt;プロフィール&gt;          平成8年10月 公認会計士第2次試験合格。監査法人トーマツ入所          平成12年3月 公認会計士第3次試験合格          平成16年10月 新日本監査法人入所          平成18年1月 日本公認会計士協会 社会福祉法人専門部会専門委員就任          平成28年7月 日本公認会計士協会 常務理事就任          &lt;主な著書&gt;          「老人福祉施設のための新社会福祉法人会計基準詳解」(税務経理協会)ほか</p>
ね ら い	監査担当職員として必要な、監査の実務に関する高度の知識及び技能を修得するため社会福祉法人制度及び会計基準の概要について学ぶ。
講 義 概 要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・社会福祉法人制度の概要</li> <li>・社会福祉法人会計基準の概要</li> </ul>
受 講 上 の 注 意	特になし。
使 用 教 材	講義レジメ
効 果 測 定	なし
そ の 他 (他の課目との関連)	なし

## 監査・内部統制専門課程第17期 (平成28年11月1日～平成28年12月16日)

課 目 名	2-8 病院会計
時 限 数	2 時限
担 当 講 師	公認会計士 藤本 庸介 <プロフィール> 平成15年 3月 慶應義塾大学経済学部卒業 平成15年10月 中央青山監査法人入所 平成19年 7月～ 新日本監査法人入所 平成20年 1月 公認会計士登録
ね ら い	本講義では、平成27年度に改正された医療法の概要を理解したうえで、特に改正の中心となった医療法人制度を概観します。また会計に期待される役割、会計によって明らかになる事項、及び病院の財務諸表を見る際のポイントや内部管理のポイントを理解することを目的とします。
講 義 概 要	平成27年に医療法改正法案が成立したことに伴い、医療法人に対してより一層の非営利性・公益性・透明性が求められるようになった。本講義では、医療法人制度に係る改正にスポットを当て、具体的な制度改正の内容を解説する。また、あわせて「病院」とその「設立主体」との関係を意識しつつ、「病院」を取り巻く会計制度の現状を概観する。最後に、「病院」の財務諸表を閲覧する際に一般的に留意すべきポイントや病院の内部管理におけるポイントについても解説を行う。
受講上の注意	・簿記の基本的な知識があることを前提に進める部分がありますので、ご注意ください。もし、分からないことがあれば解説致しますので、講義の際にご質問ください。
使用教材	・講義レジメ ・その他、参考資料を配布します
効果測定	なし
そ の 他 (他の課目との関連)	なし

## 監査・内部統制専門課程第17期 (平成28年11月1日～平成28年12月16日)

課 目 名	2-9 学校法人会計
時 限 数	1 時限
担 当 講 師	公認会計士 小野寺 勝 <プロフィール> 平成5年10月 中央新光監査法人入所 平成16年10月 みすず監査法人 学校法人支援室へ異動 平成19年7月 新日本監査法人(現新日本有限責任監査法人)に転所。 平成23年1月 新日本有限責任監査法人 学校法人支援室副室長に就任 平成23年7月 日本公認会計士協会学校法人委員会 副委員長に就任 平成28年7月 日本公認会計士協会学校法人委員会 専門委員に就任
ね ら い	本講義では学校法人を取り巻く法律、学校法人会計の制度及び学校法人会計基準の内容を概観し、会計に期待される役割、会計によって明らかになる事項、及び学校法人の計算書類を見る際のポイントを理解することを目的とします。
講 義 概 要	平成25年に行われた学校法人会計基準の改正は、学校法人の経営状態をよりわかりやすく説明することを重視した内容になっています。 本講義では、「学校法人」と学校法人会計基準の「設定主体」との関係を意識しつつ、学校法人会計基準の現状を解説する。 続いて学校法人会計基準の改正の背景と趣旨にスポットを当て、具体的な改正の内容を解説する。また、「学校法人」の計算書類を閲覧する際に、一般的に留意すべきポイントについても解説を行う。
受講上の注意	簿記及び学校法人会計基準の基本的な知識があることを前提に進める部分がありますので、ご注意ください。 もし、分からないことがあれば解説致しますので、講義の際にご質問ください。
使 用 教 材	講義レジュメ
効 果 測 定	なし
そ の 他 (他の課目との関連)	なし

## 監査・内部統制専門課程第17期 (平成28年11月1日～12月16日)

課目名	2-10 簿記
時限数	18時限
担当講師	愛知大学経営学部会計ファイナンス学科教授 望月 恒男 <プロフィール> 1989年3月 早稲田大学社会科学部卒業 1991年3月 早稲田大学大学院商学研究科修士課程修了(商学修士) 1994年3月 横浜市立大学大学院経営学研究科博士後期課程満期退学 1994年4月 北九州大学 (現 北九州市立大学) 経済学部専任講師 1999年9月 米国オールド・ドミニオン大学客員研究員 2004年4月 愛知大学経営学部助教授 2010年4月 愛知大学経営学部会計ファイナンス学科教授
ねらい	監査担当職員として必要な会計実務に関する基礎的な知識及び技能を修得することを目的として、企業活動を記録・計算するための体系的システムである複式簿記について学びます。
講義概要	具体的には、日本商工会議所簿記検定試験3級レベルを学習することを目的としています。日商簿記検定3級の範囲を網羅的に学習することは、本クラスで与えられた18時限の範囲内では難しいので、日商検定3級の範囲の重要な論点を抽出し、その理論的背景および計算方法について、わかりやすく解説していきます。 ポイント1：簿記一巡の手続きを理解する ポイント2：期中取引の内容を理解する ポイント3：決算手続きを理解する ポイント4：財務諸表の内容を理解する
受講上の注意	電卓を持参ください。 日商簿記検定3級以上の取得者は、別室にて課題学習を予定しています。
使用教材	『よくわかる簿記シリーズ 合格テキスト 日商簿記3級』TAC簿記検定講座 (TAC出版) 『よくわかる簿記シリーズ 合格トレーニング 日商簿記3級』TAC簿記検定講座 (TAC出版)
効果測定	簡単な確認テストを実施予定です。
その他 (他の課目との関連)	なし

## 監査・内部統制専門課程第17期 (平成28年11月1日～平成28年12月16日)

課 目 名	3-1 監査論
時 限 数	12時限
担 当 講 師	横浜商科大学名誉教授 柳田清治 <プロフィール> 1978年4月 横浜商科大学専任講師 1981年4月 横浜商科大学助教授 1993年4月 横浜商科大学教授 2000年 ビクトリア大学 (オーストラリア) 客員研究員 2014年3月 横浜商科大学退職 2015年3月 横浜商科大学名誉教授
ね ら い	地方公共団体を取り巻く環境の変化に伴い、監査制度のあり方に大きな関心が寄せられている。本講義では、監査担当職員に必要な会計監査の基礎的知識を修得し、わが国の監査制度を体系的かつ網羅的に理解することをねらいとし、最近の会計不祥事などを紹介してできるだけわかりやすく講義をすすめる。
講 義 概 要	I 監査の基礎 II 監査制度 III 監査基準 IV 監査人 V 監査の実施 VI 監査の報告
受 講 上 の 注 意	なし
使 用 教 材	講義レジュメおよび資料
効 果 測 定	なし
そ の 他 (他の課目との関連)	「監査実務の課題研究」

## 監査・内部統制専門課程第17期（平成28年11月1日～平成28年12月16日）

課 目 名	3-2 監査論
時 限 数	3時限
担 当 講 師	<p>日本大学商学部准教授 紺野 卓 ＜プロフィール＞ 千葉商科大学大学院商学研究科客員講師、新潟青陵大学短期大学部准教授などを経て現職。 現在はほかに、財務省財務総合政策研究所講師（国際財務理論研修）、日本内部統制研究学会理事など。</p>
ね ら い	本講義では、地方公共団体の監査制度をめぐる全般的な知識の修得、および諸課題について講義する。
講 義 概 要	<p><b>【第1回】</b> 地方公共団体監査の位置づけ、および他団体に関わる法令等の公監査に対する影響について。</p> <p><b>【第2回】</b> 監査委員監査をめぐる諸課題と内部統制</p> <p><b>【第3回】</b> 監査委員監査とステークホルダーとの関係（住民訴訟等）</p>
受講上の注意	なし
使用教材	講義レジメを配布
効果測定	なし
そ の 他 (他の課目との関連)	監査実務の課題研究



監査・内部統制専門課程第17期（平成28年11月1日～平成28年12月16日）

課 目 名	3-3 内部統制
時 限 数	4 時限
担 当 講 師	<p>福知山公立大学教授 博士（先端マネジメント） 公認会計士 遠藤 尚秀          &lt;プロフィール&gt;</p> <p>昭和59年3月31日 関西学院大学商学部卒業（商学士 商第83-77号）          昭和61年3月31日 関西学院大学大学院商学研究科博士課程前期課程修了          （商学修士 商第354号）</p> <p>昭和61年4月 1日 遠藤公認会計士事務所、入所          平成元年10月 1日 公認会計士試験第2次試験合格。某監査法人入社。8年間の勤務を経て、センチュリー監査法人（現 新日本有限責任監査法人）に就職。現在、パートナーに就任</p> <p>民間企業の監査の他、独立行政法人・国立大学法人の外部監査に従事するとともに、包括外部監査人・個別外部監査人、総務省の各種委員、国・自治体の各種評価委員等を歴任</p> <p>平成22年7月 1日 日本公認会計士協会常務理事（公会計・公監査担当）就任          （平成28年6月30日退任）</p> <p>平成23年3月31日 関西学院大学大学院 経営戦略研究科          博士課程後期課程修了（博士 甲経営第1号）</p> <p>平成25年8月 1日 国際公認会計士協会常務理事（現在、理事に就任）          平成28年3月31日 新日本有限責任監査法人、退職。          平成28年4月 1日 福知山公立大学地域経営学部教授、就任（地域経営学科長）</p>
ね ら い	<p>監査担当職員として必須の監査に係る実務上の高度な知識及び技能を修得するため、内部統制と監査について学ぶ。</p>
講 義 概 要	<p>会計検査院の検査や監査委員監査において、なお不適正な会計処理が指摘されている。他方、地方創生・地方分権が叫ばれる中、わが国の多くの地方公共団体においては、財政状況の悪化に加え、少子化への対応や雇用問題、インフラ資産の更新等早急に取り組まなければならない難題が山積みである。住民からの信頼を勝ち取り、このような課題を解決するには、職員自身が組織的にリスクと真正面から向き合い、リスクが発生する前に必要な対策を講じることが可能となるガバナンス・マネジメントの仕組みを構築し、自律的な組織運営を効率よく実施しなければならない。そこで、本講義では、まず自治体における監査と内部統制の現状の課題を理解し、地方制度調査会や「地方公共団体における内部統制の整備・運用に関する検討会報告書」や自治体の取り組み事例等にもふれ、初心者にも分かりやすく解説する。</p> <p>講義時間は4時限とし、講義内容の項目は以下のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・パブリック・ガバナンスと公監査 ・内部統制の基礎理論</li> <li>・民間監査におけるリスク・アプローチの概要 ・会計不正リスク</li> <li>・国施策と自治体における内部統制の関係 ・地方自治法改正の動向</li> </ul>

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地方公監査機能の進展</li> </ul>
受講上の注意	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 事前に、地方公共団体における内部統制のあり方に関する研究会「内部統制による地方公共団体の組織マネジメント改革～信頼される地方公共団体を目指して～」平成21年3月、に目を通しておくことが望ましい。</li> <li>・ 一方通行ではなく、双方向の講義を志向している。したがって、各受講生の講義への積極的な参加を前提とし適宜、質問に答えていただく。</li> </ul>
使用教材	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 講義レジメ（パワーポイントを投影）</li> <li>・ 総務省「地方公共団体の監査制度に関する研究会報告書」（平成 25 年 4 月）</li> <li>・ 総務省「地方公共団体における内部統制の整備・運用に関する検討会報告書」平成 26 年 4 月。</li> </ul> <p>（推薦図書）遠藤尚秀『パブリック・ガバナンスの視点による地方公会計制度改革』中央経済社、2012 年 9 月。</p>
効果測定	なし
その他 (他の課目との関連)	なし

監査・内部統制専門課程第17期 (平成28年11月1日～平成28年12月16日)

課 目 名	3-4 監査基準
時 限 数	2時限
担 当 講 師	日本大学経済学部 教授 石川 恵子 博士 (経営学) <プロフィール> 平成20年4月～平成25年3月 実践女子大学 人間社会学部 准教授 平成24年9月～平成25年3月 総務省「地方公共団体の監査制度に関する研究会」委員 平成25年4月～平成27年3月 日本大学 経済学部 准教授 平成25年7月～平成26年3月 総務省「地方公共団体における内部統制の整備・運用に関する検討会」委員 平成27年4月～現在 日本大学 経済学部 教授 平成27年7月～現在 総務省 官民競争入札等監理委員会専門委員 平成27年7月～現在 さいたま市 PFI等審査委員会委員
ね ら い	地方自治体における監査の実効性を確保をするための手段として、統一的な監査基準の必要性が議論されている。本講義では、監査人の行為規範である「監査基準」をとりあげて、地方自治体の監査基準とは何か、何のために必要であることが議論されているかといったアプローチから監査基準を体系的に理解することを目的としている。
講 義 概 要	現在のところ、地方自治体の監査制度においては、統一的な監査基準が存在していない。もともと、一部の地方自治体においては、独自に監査基準を策定し、備えている状況にある。また最近の動向に注目すると、全国都市監査委員会が平成27年に都市監査基準を公表している。そして、平成28年に公表された第31次地方制度調査会の答申では、統一的な監査基準が必要であることを提言している。こうした状況を踏まえたうえで、本講義では、各回において以下の講義項目について説明することにより、監査基準を体系的に理解する。 第1回 統一的な監査基準の必要性の背景 第2回 地方自治体の監査基準の考え方 －監査基準の構造 －監査手続と監査基準
受講上の注意	地方自治体の監査においても、監査基準が必要である理由を予め考えておいてください。
使用教材	・講義レジュメ
効果測定	なし
そ の 他	なし

監査・内部統制専門課程第17期（平成28年11月1日～平成28年12月16日）

課 目 名	3-5 監査実務（行政監査含む）
時 限 数	5時限
担 当 講 師	<p>馬場伸一（福岡市環境局保健環境研究所保健環境管理課長）</p> <p>&lt;プロフィール&gt;</p> <p>1982年 東京大学法学部卒業</p> <p>2001年 米国ポートランド州立大学にてMPA（行政経営学修士）取得。</p> <p>2006-12年 福岡市監査事務局第2課長</p> <p>2007-09年 総務省「地方公共団体における内部統制のあり方に関する研究会」委員</p>
ね ら い	<p>自治体の監査事務局で監査の最前線に携わってきた実務者として、担当者が知っておきたい様々な知識や実務上のポイントについて、現場の実情を踏まえ、経験にもとづくノウハウも交えながらわかりやすく解説します。</p> <p>監査は、とても重要な仕事です。</p> <p>仮に世間ではそう思われていなくても、なくてはならない仕事です。</p> <p>監査の使命と今日的役割についても、学びます。</p>
講 義 概 要	<p>監査という、尊く、困難な仕事</p> <p>かつて広く見られたルールの空洞化</p> <p>監査の使命</p> <p>監査事務局が「つらい」わけ</p> <p>①専門性の不足 ②利益相反的要素 ③現実とルールの乖離</p> <p>リスク高まる役所の日常業務 → 「職員を守る」監査</p> <p>定期監査で押さえておくべきこと／本当に悩ましい「指摘」の基準／良くない指摘の例／「定例軽易な間違い」とは</p> <p>行政監査は、面白い</p> <p>「エイジェンシー問題」の塊・指定管理者監査</p> <p>実査のノウハウ「良い監査は流血を伴わない」</p> <p>「絶対やってはいけない」事務処理の事例</p> <p>夕張市粉飾決算の手口</p> <p>「準公金」にはご用心</p>
受講上の注意	5時限ではやや多めの情報量なので、説明が早口になることをお許しください
使用教材	パワーポイント
効果測定	なし
そ の 他 (他の課目との関連)	

## 監査・内部統制専門課程第17期 (平成28年11月1日～平成28年12月16日)

課 目 名	3-6 国の会計検査
時 限 数	1 時限
担 当 講 師	会計検査院事務総長官房調査課 技術参事官付 副長 松島 宏明 <プロフィール> 昭和62年 3月 明治大学卒業 昭和62年 4月～ 会計検査院第4局上席調査官(農林水産担当)付 事務官 平成 8年12月～ 会計検査院第3局上席調査官(都市担当)付 調査官 平成18年12月～ 会計検査院第3局国土交通検査第2課 調査官 平成22年11月～ 会計検査院事務総長官房 能力開発官付研修室 副長 平成27年11月～ 現職
ね ら い	この研修科目においては、会計検査院が実施している工事検査(計画、設計、積算、施工等の区分による。)の着眼点と手法等を紹介することにより、工事監査等を行う際に必要な知識を習得することをめざす。
講 義 概 要	会計検査院の地位、組織、検査を行う根拠及び会計検査院が日々行っている業務内容等について紹介する。 また、平成26年度決算検査報告に掲記された事項のうち、工事に関する指摘事例を紹介して、工事検査において会計検査院の調査官がどのような着眼点を持って検査を実施しているかなどについて解説する。
受講上の注意	事前に 会計検査院ホームページ <a href="http://www.jbaudit.go.jp/">http://www.jbaudit.go.jp/</a> に記載されている過去の検査報告を読んでおくことが望ましい。
使 用 教 材	講義資料、会計検査院紹介ビデオ・パンフレット
効 果 測 定	なし
そ の 他 (他の課目との関連)	なし

## 監査・内部統制専門課程第17期 (平成28年11月1日～平成28年12月16日)

課目名	3-8 財政援助団体等監査
時限数	2時限
担当講師	横浜市監査事務局監査部財務監査課担当係長 藤木 秀武 <プロフィール> 平成5年4月～ 横浜市入庁 平成27年4月～ 横浜市監査事務局担当係長
ねらい	監査担当職員として必要な、監査の実務に関する知識及び技能を修得するため、財政援助団体等監査について学ぶ。
講義概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・財政援助団体等監査の概要</li> <li>・監査実務上の留意点</li> </ul> などについて、実例を交えつつ解説する。 実例の解説の際には、横浜市で実際に監査を行った団体を例に、事例検討の時間(10～20分程度)を設ける。
受講上の注意	特になし
使用教材	講義レジュメ (参考資料配布予定)
効果測定	なし
その他 (他の課目との関連)	なし

## 監査・内部統制専門課程第17期 (平成28年11月1日～平成28年12月16日)

課 目 名	3-9 住民監査請求監査
時 限 数	2時限
担 当 講 師	東京都監査事務局総務課課長代理 (調査担当) 植野 孝史 <プロフィール> 平成 5年4月 東京都入都 (交通局) 平成10年4月 監査事務局監査第一課主任 平成13年4月 監査事務局総務課企画係主任 平成18年4月 監査事務局総務課調査担当係長 平成19年4月 監査事務局総務課調査係長 平成25年4月 監査事務局監査第二課監査主査 平成28年4月 監査事務局総務課課長代理 (調査担当) (現職)
ね ら い	監査担当職員として必要な、監査の実務に関する高度の知識及び技能を修得するため、住民監査請求監査の事務処理に係る実践的な知識及び技能について学ぶとともに、具体的な請求事例の解説等を通じて、実務処理能力の向上を図る。
講 義 概 要	① 住民監査請求制度の意義等 ⇒ 制度の沿革と根拠規定、監査の対象、最近の動向など ② 住民監査請求に係る事務処理 ⇒ 請求書の受理等の手続、監査計画の策定、要件審査の方法など ③ 報告書の作成等 ⇒ 報告書の作成及び審議、監査結果の報告と勧告など ④ 住民監査請求の事例の解説
受 講 上 の 注 意	なし
使 用 教 材	講師の用意するレジュメ及び参考資料
効 果 測 定	なし
そ の 他 (他の課目との関連)	当講義を踏まえて、「住民監査請求監査事例演習」において実際の事務処理について演習を実施する。

## 監査・内部統制専門課程第17期 (平成28年11月1日～平成28年12月16日)

課目名	3-10 住民訴訟
時限数	2時限
担当講師	弁護士 松崎 勝 <プロフィール> 昭和46年10月 司法試験合格 昭和47年 3月 東京大学法学部卒業 昭和47年 4月 司法研修所入所 昭和49年 4月 判事補佐官 (横浜地方裁判所) 昭和52年 3月 判事補退官 昭和52年 4月 弁護士登録 (第1東京弁護士会)
ねらい	近年、自治体の支出に対する住民の目が厳しくなっており、住民監査請求や住民訴訟への対応もますます重要となっている。 本講義では、住民訴訟の訴訟要件などにかかる具体的な判例を通じて、住民訴訟の基礎を理解することをねらいとする。
講義概要	
受講上の注意	
使用教材	
効果測定	なし
その他 (他の課目との関連)	



## 監査・内部統制専門課程第17期 (平成28年11月1日～平成28年12月16日)

課目名	3-11 公益事業論
時限数	5 時限
担当講師	帝京大学経済学部准教授 橋本 悟 (プロフィール) 1968年兵庫県生まれ 一橋大学商学研究科博士課程修了。一橋大学商学研究科特任講師、帝京大学経済学部経済学科専任講師を経て、現在、帝京大学経済学部経済学科准教授、法政大学、日本大学、神奈川大学、相模女子大学非常勤講師、総務省情報通信政策研究所特別主任研究員 (専門分野) 公共経済学、産業組織論、ミクロ経済学
ねらい	<ul style="list-style-type: none"> <li>・経済学的な思考方法で現実の問題を理解する。</li> <li>・公共性と効率性についての考え方、行政上の適応について理解する。</li> <li>・電力・ガスなどの世界の規制緩和の現状を知る。</li> </ul>
講義概要	<p>公益事業は、消費者にとって必需品である一方で、供給側にはユニバーサルサービスとしての責務が課せられている。また、財の性質上、様々な公的規制が課せられてきた。近年その規制緩和や事業の民営化といった改革が行われている。本講義では、経済学的な視点から、これらの是非、および課題について検討する。具体的な講義内容は以下のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■第1回 市場の失敗と公益事業</li> <li>■第2回 公益事業と規制政策 (規制の種類と必要性)</li> <li>■第3回 公益事業と規制緩和 (なぜ規制緩和・民営化が必要か)</li> <li>■第4回 公益事業の活性化</li> <li>■第5回 世界の公益事業 (電力・ガス・鉄道など)</li> </ul> <p>(講義内容は状況や希望に応じて変更する可能性がある)</p>
受講上の注意	現実の政策等を経済学的な視点から評価する。 予習はいらないが、復習はしっかり行ってほしい。
使用教材	プロジェクター
効果測定	なし
その他 (他の課目との関連)	特になし

## 監査・内部統制専門課程第17期 (平成28年11月1日～平成28年12月16日)

課 目 名	3-12 自治体政策評価
時 限 数	2 時限
担 当 講 師	<p>関西学院大学ビジネススクール教授 石原俊彦 &lt;プロフィール&gt;</p> <p>1989年 8月 公認会計士登録</p> <p>2005年 4月 関西学院大学 専門職大学院 経営戦略研究科 教授 (現在に至る)</p> <p>2007年 2月 英国バーミンガム大学公共政策学部客員教授</p> <p>2011年 8月 第30次地方制度調査会委員</p> <p>2015年 7月 英国勅許公共財務会計協会 CIPFA 本部理事</p> <p>日英の地方自治体会計と行政経営の比較分析をテーマに研究活動を展開。 社会活動として国際公会計学会会長や全国都市改善改革実践事例発表会審査委員長等現歴任。</p>
ね ら い	<p>自治体政策評価をめぐる環境が大きく変化し、外部評価だけでなく PDCA の推進をサポートする内部評価の重要性に注目が集まっている。</p> <p>本講義では行政評価の役割機能の変化を確認しながら、内部評価に焦点を置いた政策評価のあり方を再考する。</p>
講 義 概 要	<p>地方分権改革の進展と公共サービスの民間化の進展は、自治体政策評価のあり方にも大きな変化を引き起こしている。首長と議会、監査制度、外部評価と行政評価を含む内部統制制度のあり方など、抜本的な改革改善が求められつつある。ここで大切なことは適切なマネジメントなくしてガバナンスなし、という点である。本講義ではマネジメントのための政策評価 (行政評価) に力点を置いて、その基本的なフレームワークを解説する。監査や内部統制に関連する部署に勤務する自治体職員にとってまず重要な政策評価は内部評価である。本講義では、こうした問題意識から、事務事業評価、施策事務事業評価、施策評価の概要を考察し、その展開を充実させる先進事例を確認して、受講生の理解度を向上するように務める予定である。</p>
受講上の注意	<p>政策評価には基礎的な複式簿記と大学レベルの監査論の知見を身に付けておく方が望ましい。</p>
使用教材	
効果測定	
そ の 他 (他の課目との関連)	特になし



## 監査・内部統制専門課程第17期（平成28年11月1日～平成28年12月16日）

課目名	3-13 経営分析論
時限数	6時限
担当講師	<p>佐藤 裕弥 早稲田大学商学大学院非常勤講師 (株) 浜銀総合研究所シニアフェロー 総務省自治大学校監査・行政評価専門課程外部講師 ＜プロフィール＞</p> <p>昭和62年 3月 早稲田大学卒業、平成4年4月 社団法人中小企業診断協会派遣 平成4年10月 株式会社浜銀総合研究所勤務、以後公営企業会計を担当 平成22年 4月 東京大学大学院工学系研究科共同研究員 平成25年 4月 地方公共団体金融機構公営企業アドバイザー 平成27年 4月 早稲田大学商学大学院非常勤講師 平成27年 4月 法政大学大学院イノベーションマネジメント研究科特任講師 その他、外部監査人監査、財政健全化法監査などの監査実務経験多数。また、国・地方公共団体の委員会委員など多数歴任。</p>
ねらい	<p>監査担当職員として必要な、監査の実務に関する高度の知識及び技能を修得するため、経営分析論について学ぶ。</p>
講義概要	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 経営分析と財務諸表 (1) 経営分析の意義、(2) 経営分析の主体と目的、(3) 経営分析の体系、</li> <li>2. 経営分析の視点と技法 (1) 経営分析の視点、(2) 経営分析の技法（比率分析、実数分析）</li> <li>3. 収益性の分析</li> <li>4. 安全性の分析</li> <li>5. 生産性の分析</li> <li>6. 地方公営企業の経営分析と監査実務（演習）</li> <li>7. 財政援助団体の経営分析と監査実務（演習）、等</li> </ol>
受講上の注意	<p>実践的な演習を含むため、電卓を持参すること。</p>
使用教材	<p>講義レジメ（その他、参考資料配付予定） 「新地方公営企業会計制度はやわかりガイド」拙著（ぎょうせい） 「公営企業の経理の手引」地方公営企業制度研究会編（地方財務協会）</p>
効果測定	なし
その他 (他の課目との関連)	<p>公営企業会計 決算審査意見書の作成（担当：池田昭義総務省自治大学校客員教授）</p>

監査・内部統制専門課程 第17期 (平成28年11月1日～平成28年12月16日)

課 目 名	3-14 財政健全化指標の活用
時 限 数	1 時限
担 当 講 師	<p>総務省自治財政局財務調査課 財政健全化専門官 (併) 課長補佐 桑原 健 &lt;プロフィール&gt;</p> <p>平成 6 年 4 月 自治省入省 平成13年10月 総務省自治財政局財務調査課助成係長 平成15年 4 月 消防庁消防課財政係長 平成17年 4 月 総務省自治財政局地域企業経営企画室病院事業係長 平成19年 4 月 総務省大臣官房総務課国会総括第二係長 平成21年 4 月 消防庁国民保護・防災部参事官付主幹 平成23年 4 月 消防庁総務課主幹 平成24年 4 月 市原市危機管理監 平成27年 4 月 現職</p>
ね ら い	<p>監査担当職員として必要な、監査の実務に関する知識及び技能を修得するため、健全化法における財政指標の算定と監査について理解を深めることをねらいとする。</p> <p>併せて地方公会計における今後の活用等について理解を深めることをねらいとする。</p>
講 義 概 要	<p>以下の2項目について、その相互関係も含めて説明する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 地方公共団体の財政の健全化に関する法律             <ol style="list-style-type: none"> <li>①健全化法の概要</li> <li>②健全化判断比率等の概要</li> <li>③健全化判断比率等に係る監査</li> </ol> </li> <li>2. 地方公会計の整備活用</li> </ol>
受講上の注意	
使用教材	独自資料
効果測定	なし
そ の 他 (他の課目との関連)	

## 監査・内部統制専門課程第17期 (平成28年11月1日～平成28年12月16日)

課目名	3-15 財政健全化の現場を見る
時限数	2時限
担当講師	<p>キヤノングローバル戦略研究所主任研究員 柏木恵</p> <p>白鷗大学客員教授。博士(経済学)。税理士。株式会社大林組を経て、2001年より富士通総研で国や自治体のコンサルティングに従事。2009年より現職、現在に至る。専門分野は財政学、地方財政、公会計、官民連携など。日本財政学会員、日本地方財政学会員、国際公共経済学会員。総務省地方財政審議会特別委員、総務省「官民連携入札等監理委員会」専門委員、総務省「地方公会計の活用のあり方に関する研究会」委員、東京都「固定資産評価に関する検討委員会」委員、横浜市税制調査会委員などを歴任。著作は単著に『図解よくわかる地方税のしくみ』、『自治体のクレジット収納』、『英国の国営医療改革』がある。</p>
ねらい	<p>監査部門の重要性を理解するとともに、第二の夕張市をつくることのないように、財政健全化法施行後の財政健全化団体の背景・実態と健全化への取り組みを具体的に把握し、自身の自治体への取り組みに活用することを目的とする。</p>
講義概要	<p>本講義では、財政健全化法施行後の財政健全化団体の事例を題材に、監査部門の重要性を改めて認識し、自身の自治体にとって、何が課題で、何に気を付ければ、財政健全化団体に陥らないで済むかについて、受講生みずから考えてもらうことを目的とする。</p> <p>第1時限、第2時限では、財政健全化団体や財政難に陥った自治体の事例を消化し、財政難に陥るパターンと、健全化への取り組みについて把握する。</p>
受講上の注意	特になし
使用教材	講義用パワーポイント資料
効果測定	なし
その他 (他の課目との関連)	

監査・内部統制専門課程第17期 (平成28年11月1日～平成28年12月16日)

課 目 名	3-16 健全化法の意義と効果
時 限 数	2時限
担 当 講 師	小西砂千夫 関西学院大学教授
ね ら い	自治体財政健全化法の考え方について、それが制定された経緯を含めて理解する。さらに監査の視点についても掘り下げる。あわせて公会計改革に対する含意についても学ぶ。
講 義 概 要	自治体財政健全化法の考え方 制定の経緯 健全化判断比率の審査の視点 公会計改革の含意
受講上の注意	
使 用 教 材	公会計改革と自治体財政健全化法を読み解く
効 果 測 定	
そ の 他 (他の課目との関連)	

## 監査・内部統制専門課程第17期 (平成28年11月1日～平成28年12月16日)

課 目 名	4-1 財務監査・出納検査事例演習
時 限 数	5時限
担 当 講 師	<p>公認会計士 道幸 尚志          &lt;プロフィール&gt;          昭和60年10月 監査法人朝日新和会計社(現あずさ監査法人)入社          平成元年 7月 公認会計士登録          平成17年 7月 あずさ監査法人退職          平成17年 7月 大阪市監査・人事制度事務総括局の公認会計士の任期付職員(課長職)として採用          平成22年 3月 同職任期満了につき退職          平成22年 4月 大阪市監査・人事制度事務総括局の公認会計士の任期付職員(課長職)として管理職採用          平成25年3月 同職任期満了につき退職          平成25年4月 道幸公認会計士事務所 主宰</p>
ね ら い	<p>監査事務局職員として必要な、監査の実務に関する知識及び技能を修得するため、財務監査について講義とケーススタディを通じて学ぶ。</p>
講 義 概 要	<p>公認会計士としての監査等のノウハウと任期付職員の経験を生かして、監査委員事務局監査として重要な財務監査、決算審査及び例月出納検査について、意義、種類、具体的な実施方法等について講義した後に、グループで実施する地方自治体事務のケーススタディを通して地方自治体の監査事務局監査はどうあるべきかを受講生と共に考えていく。</p> <p>講義の内容は、以下のとおりである。</p> <p>監査の意義、財務監査の意義、定期監査と随時監査、監査計画、監査の着眼点、監査技術、監査調書、監査報告、決算審査、例月出納検査</p>
受 講 上 の 注 意	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 電卓を準備</li> </ul>
使 用 教 材	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 講義レジュメ、ケーススタディ資料</li> <li>・ 参考資料</li> </ul>
効 果 測 定	なし
そ の 他 (他の課目との関連)	なし



## 監査・内部統制専門課程 第17期 (平成28年11月1日～平成28年12月16日)

課 目 名	4-2 住民監査請求監査事例演習
時 限 数	4 時限
担 当 講 師	東京都監査事務局総務課課長代理 (調査担当) 植野 孝史 <プロフィール> 平成 5年4月 東京都入都 (交通局) 平成10年4月 監査事務局監査第一課主任 平成13年4月 監査事務局総務課企画係主任 平成18年4月 監査事務局総務課調査担当係長 平成19年4月 監査事務局総務課調査係長 平成25年4月 監査事務局監査第二課監査主査 平成28年4月 監査事務局総務課課長代理 (調査担当) (現職)
ね ら い	監査担当職員として必要な、監査の実務に関する高度の知識及び技能を修得するため、監査請求書の事例を教材として、要件審査や処理方針の決定について学ぶ。
講 義 概 要	監査請求書の事例を教材として、要件審査や処理方針の決定を中心に、グループ討議による実践的な演習を行う。
受 講 上 の 注 意	なし
使 用 教 材	なし (適宜「住民監査請求監査」の講義のレジюме及び参考資料を参照)
効 果 測 定	なし
そ の 他 (他の課目との関連)	「住民監査請求監査」の講義を受けるものになる。

## 監査・内部統制専門課程第17期 (平成28年11月1日～平成28年12月16日)

課目名	4-3 監査実務の課題研究
時限数	9時限
担当講師	日本大学商学部准教授 紺野 卓 <プロフィール> 千葉商科大学大学院商学研究科客員講師、新潟青陵大学短期大学部准教授などを経て現職。 現在はほかに、財務省財務総合政策研究所講師 (国際財務理論研修)、日本内部統制研究学会理事など。
ねらい	本講座は、監査担当職員として必要な地方公共団体監査の理論と実務に関する高度な知識および技能を修得することを目的としている。具体的には、地方公共団体監査の諸課題 (監査主体、ガバナンス、内部統制等) について、グループ (各グループ3～4名) 研究を行い、その研究成果を報告する方法で進める。
講義概要	<b>【第1回～第3回＝講義】</b> I 地方公共団体監査の監査主体をめぐる問題 II 地方公共団体監査の監査対象と監査目的をめぐる問題 III 地方公共団体ガバナンスにおける地方公共団体監査の位置づけ IV 地方公共団体監査における内部統制 (体制) の役割 <b>【第4回～第9回＝研究報告・質疑】</b> ・各グループの研究および質疑 ・グループ研究報告の総括
受講上の注意	なし
使用教材	講義レジメを配布
効果測定	あり
その他 (他の課目との関連)	監査論

## 監査・内部統制専門課程 第17期（平成28年11月1日～平成28年12月16日）

課目名	4-4 決算・健全化審査事例演習
時限数	12時限
担当講師	公認会計士・税理士、自治大学校客員教授 池田 昭義 <プロフィール> 昭和34年 公認会計士第2次試験合格・東京都監査事務局勤務 昭和37年 公認会計士第3次試験合格 昭和41年 東京都監査事務局退職 昭和42年 公認会計士開業登録・税理士開業登録 昭和45年 保谷市監査委員（平成9年まで） 平成8年 新日本監査法人公会計本部顧問 平成12年 自治大学校監査専門課程講師
ねらい	監査担当職員として必要な、監査の実務に関する高度の知識及び技能を修得するため、決算審査・経営健全化審査について演習行う。
講義概要	各地方公共団体の過去4年間の決算書を基に、決算審査、経営健全化審査の仕方を解説し、監査報告書（意見書）の書き方を解説する。
受講上の注意	
使用教材	講義レジュメ
効果測定	あり
その他 (他の課目との関連)	

監査・内部統制専門課程 第17期 Syllabus

---

作成自治大学校教務部

〒190-8581 東京都立川市緑町10番地の1

TEL (042) 540-4502 (教務部直通)

FAX (042) 540-4505 (教務部)

---